



2027年3月期第1四半期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2026年7月31日

証券コード：8739

独立系投資会社。
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から企業の実態価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円（2026年6月末現在）
上場市場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8739）
グループ従業員数	187名（2026年6月末現在）
グループ事業内容	■ 投資運用業 ■ 投資助言・代理業 ■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学



経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが議論し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

Purpose 世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision 世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission 世界中にもっといい投資を

Index

01. 2027年3月期第1四半期ハイライト

02. 2027年3月期第1四半期 決算報告

03. 注力分野の概況

04. Appendix

01.

2027年3月期第1四半期 ハイライト

■ 決算概要

営業収益	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	基礎収益
56億06 百万円 (前年同期比40.8%増)	27億54 百万円 (前年同期比80.8%増)	29億00 百万円 (前年同期比77.6%増)	29.1 % (前年同期比9.4Point増)	23億12 百万円 (前年同期比47.2%増)

- ・前年同期比で**増収増益**。年間配当予想を増配。
- ・投資有価証券の売却による**特別利益の計上**もあり、純利益は対前年同期比**77.6%増**の大幅増益。

■ 主なビジネスピックアップ

日本株式

- ・スパークス・新・国際優良日本株ファンド（愛称：厳選投資）が純資産総額3,000億円到達。

実物資産

- ・新潟県新潟市における蓄電所事業への参画

プライベート・ エクイティ

- ・未来創生1号投資先、GO新規上場
- ・未来創生1号投資先、ティアフォー新規上場承認

自己勘定投資

- ・自己勘定投資の第一号案件「M&Iアート(株)」の全株式取得

AUMが過去最高を更新



AUMが2026年6月末に2兆6,123億円を記録。AUM3兆円が視野に。

また、リーマンショック以降、AUMを継続的に拡大することによって、2026年3月期は過去最高の基礎収益を記録。

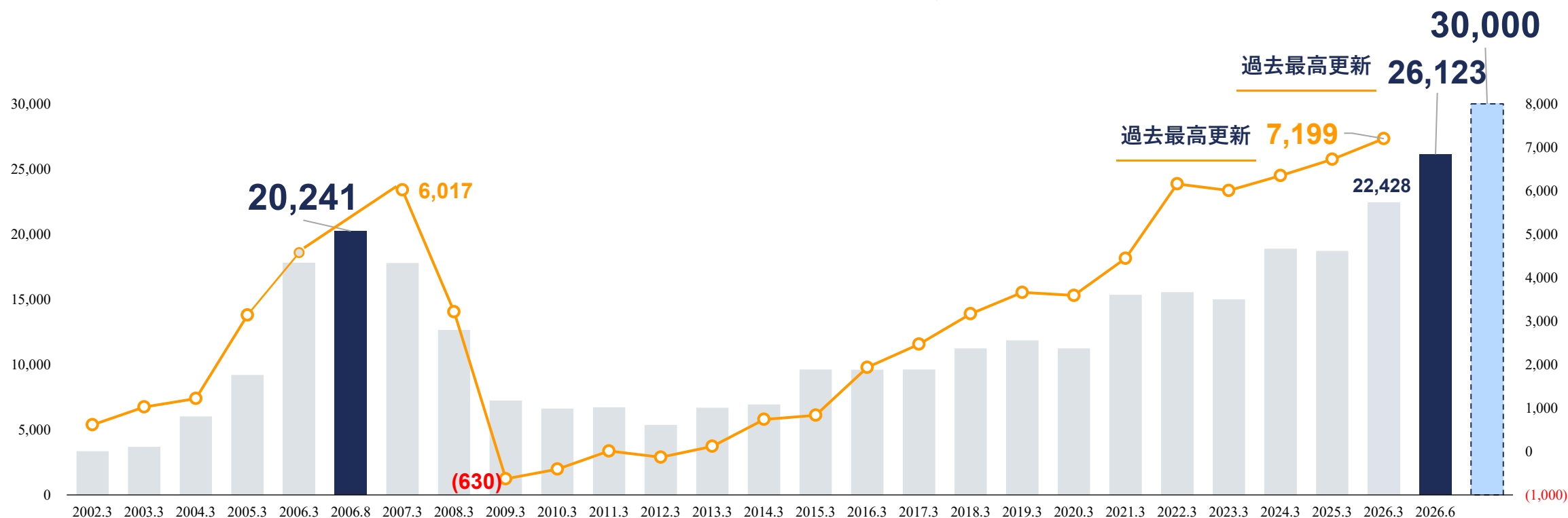
AUMと基礎収益の変遷

(単位:億円)

AUM

基礎収益

(単位:百万円)



自己勘定投資（投資枠 約40億円）の第一号案件を実行。

■ M&Iアート株式会社の全株式を取得

美術品の評価鑑定・売買仲介業を手掛けるM&Iアート株式会社の全株式を森ビル株式会社より取得し、2026年6月30日付で株式譲受を完了。

本案件は、案件検討段階から若手メンバーが参画し、当社の調査力や対話力を積極的に活用。安定的なキャッシュ・フローの創出による資本効率向上を目指す。

【M&Iアート株式会社※の概要】

M&Iアートは、1988年の設立以来、美術品の評価鑑定および売買仲介事業を展開。金融機関等との強固なネットワークを通じて、国内外の美術品取引において豊富な実績を持つ。

商号	M&Iアート株式会社
所在地	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル ウェスト ウィング4階
代表者	代表取締役 田中 雅英
資本金	30百万円
事業内容	美術品の評価勘定、売買および仲介

※M&Iアートは今後、オフィスの移転および商号の変更を予定しております。

今後も幅広いネットワークを活用しながら
「良い投資」を継続的に拡大することで、
さらなる資本効率および企業価値の向上を目指す。

（ご参考）2026年3月期 決算説明資料「積極的な成長投資」より

自己勘定投資枠

約40億円

- 当社の調査力や対話力などを生かし、純粋に高い投資リターンを追求する自己勘定投資枠。
- 他社の投資ファンドでは投資しにくい小型で、かつEV/EBITDA倍率が低い投資案件がメインとなる想定。
- 必ずしもイグジットを前提とせず、安定したキャッシュフローを継続的に生み出すことで、当社の資本効率向上に資する企業に投資。
- 具体的には、当社ROEを超える資本効率の高い会社を投資対象とし、適切な案件が見つからない場合には無理に投資実行しない。
- 投資実行に関与した若手社員を、投資先経営に関与させることで人材育成に寄与する。

配当予想の増額修正（1株当たり年間配当予想額を94円から110円に）

年間配当予想を16円増額し、1株当たり110円に修正。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益等を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定性・継続性に留意しつつ、業績動向、財務状況、成長投資の機会及び還元性向等、実施時期や実施方法等を総合的に勘案して行っております。

2027年3月期配当予想額の修正

94.0円

(中間：47円)
 (期末：47円)



110.0円

(中間：55円)
 (期末：55円)

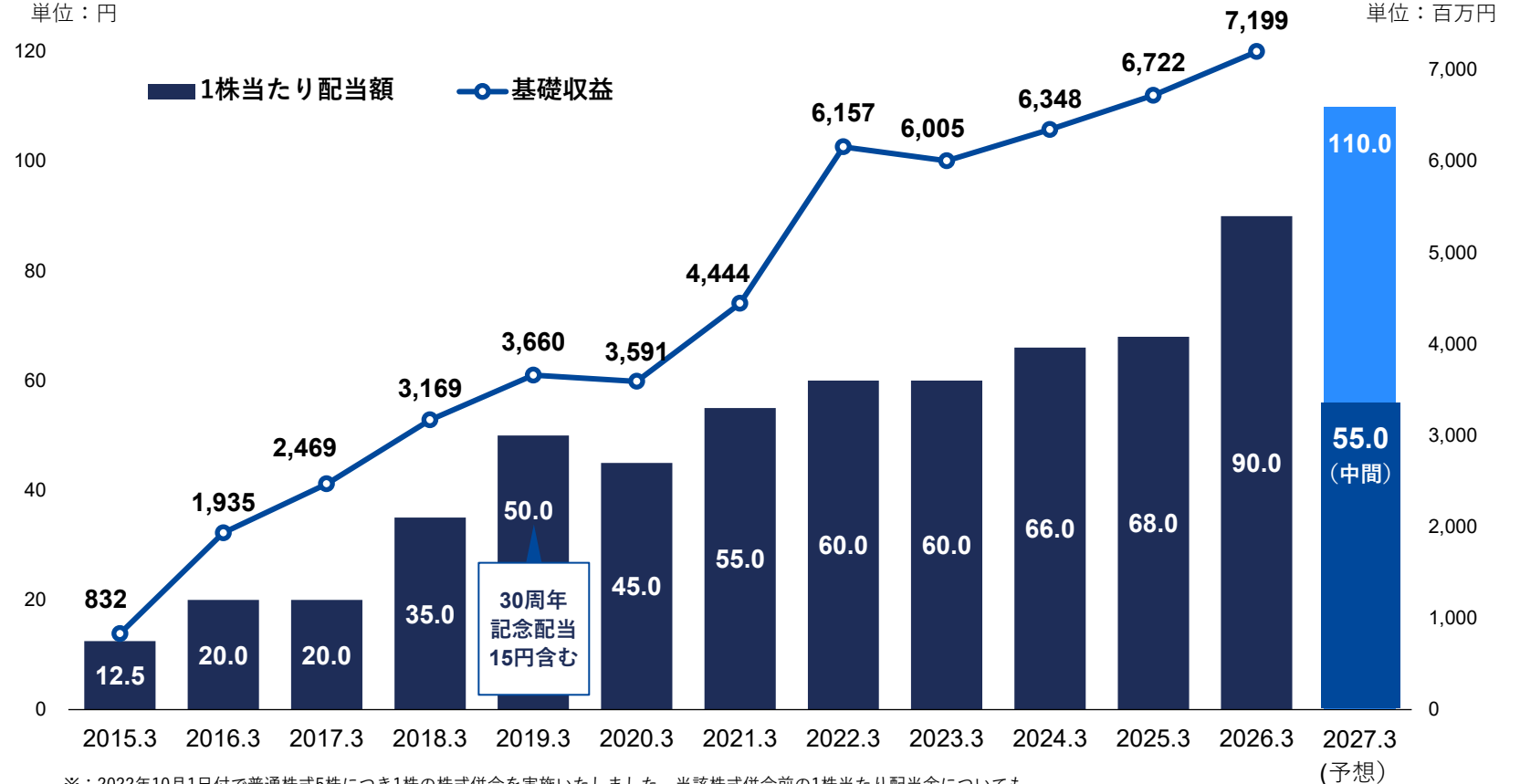
16円
増額

2027年3月期配当予想修正の背景

2027年3月期の中間配当及び期末配当予想は、保守的にそれぞれ1株あたり47.0円としておりましたが、配当予想を発表した5月1日以降も、日経平均株価は6万円台で推移しており、基礎収益が継続的に増加していることから、更なる成長に向けた投資計画、適切な現預金水準等の財務状況、株主還元等を含めた今後のキャピタルアロケーションを改めて慎重に検討した結果、将来の成長投資及び財務の健全性を確保しつつ、株主還元の更なる充実を図ることが適切であると判断いたしました。

1株当たり配当額と基礎収益の推移

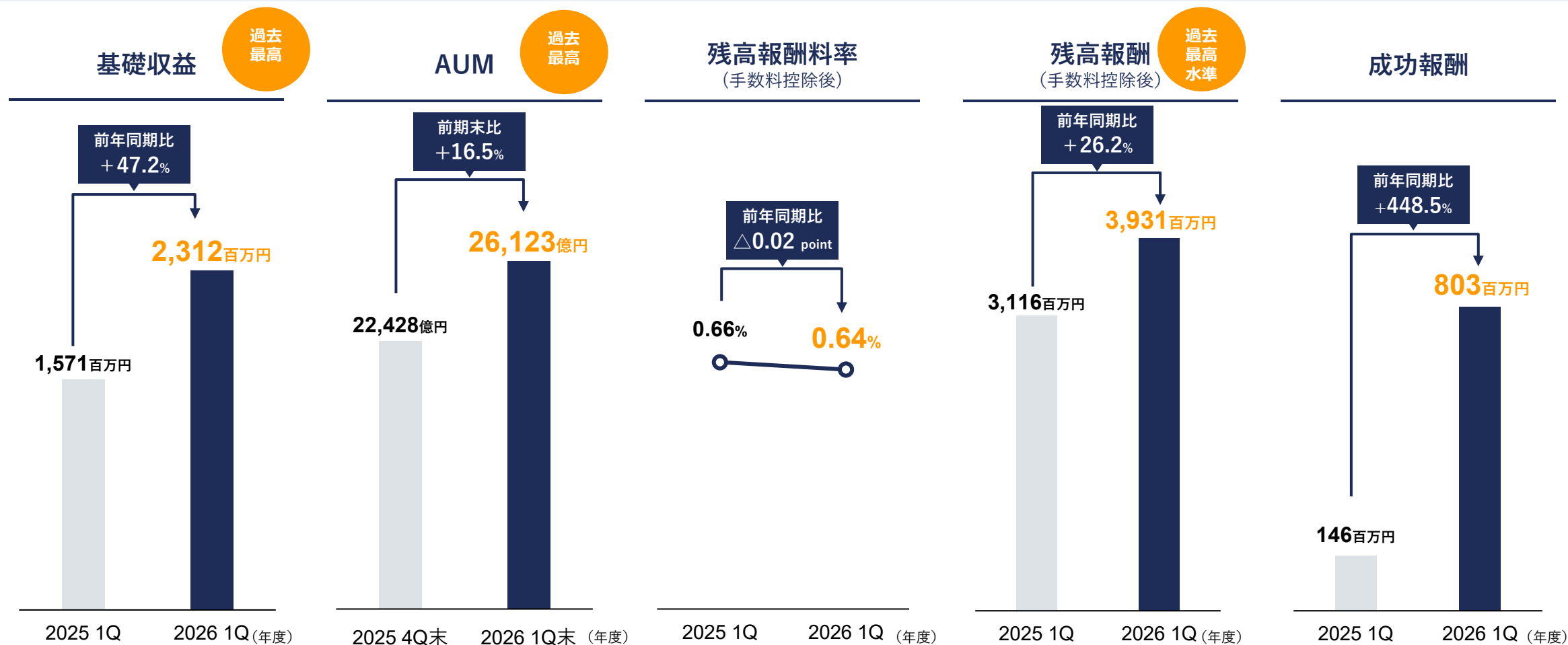
単位：円



※：2022年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。当該株式併合前の1株当たり配当金についても、参考として、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

02.

2027年 3 月期第1四半期 決算報告



経常的経費が4.8%増加したものの、AUMが好調に推移したことから基礎収益が47.2%増加。1Qでの過去最高を更新

日本株式、OneAsiaを中心としてAUMが前期末に比べ増加。2026年6月にAUMが過去最高を更新。

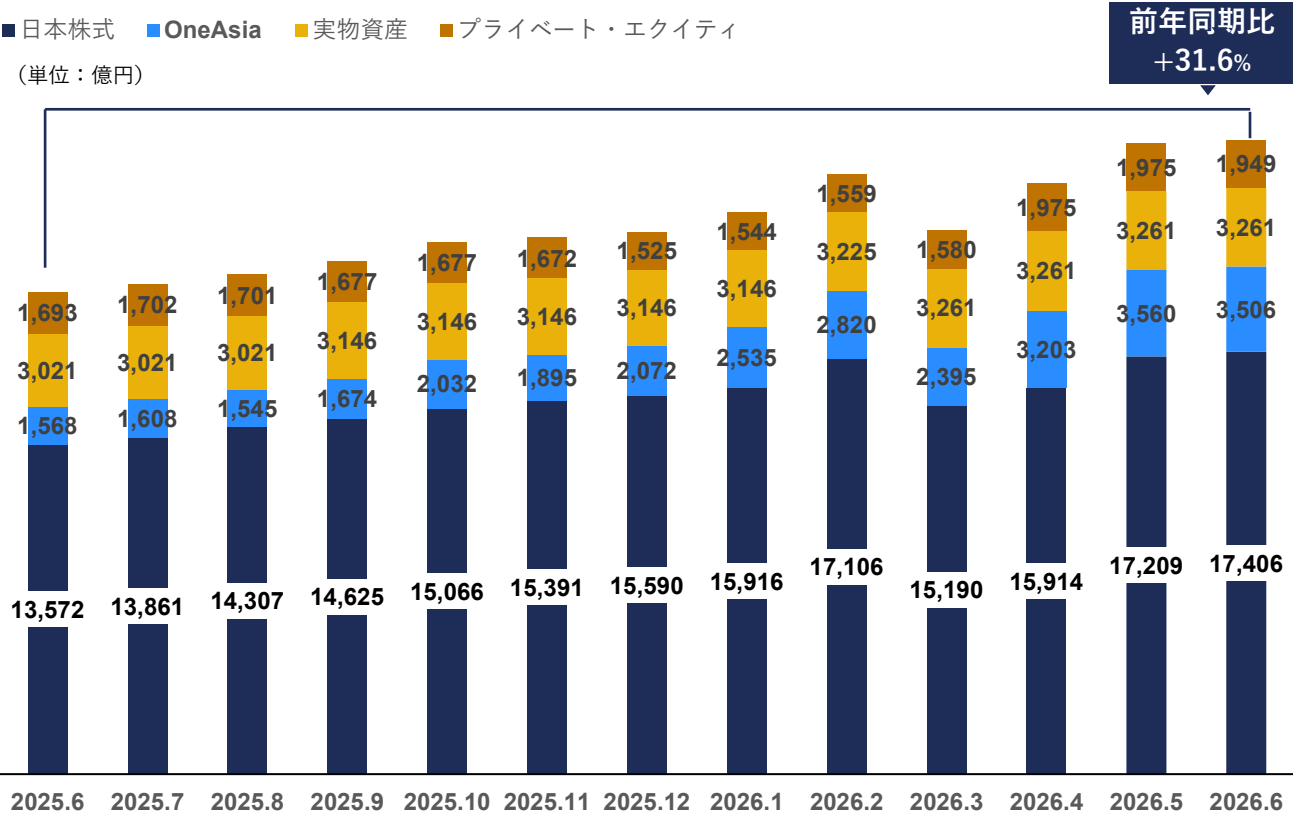
日本モノづくり未来2号ファンドの設定により、前四半期に比べ残高報酬料率は改善したものの、伝統的な投資戦略の割合が増加したことにより前年同期比で2bp減少。

1Qの好調なマーケット環境を背景に、AUMが増加したことにより、残高報酬は前年同期比26.2%増加。

好調なマーケット環境の影響もあり、成功報酬が前年同期比448.5%大幅に増加。

株式市場の影響もあり2026年6月末のAUMは前年同期比31.6%増加。平均AUMは前年同期比32.3%増加。

AUM推移（月次）



平均AUM

	2026年 3月期第1Q	2027年 3月期第1Q	変動率
平均AUM (3カ月)	19,278	25,495	+32.3%

※運用資産残高（3カ月）＝当該年1Q（4月～6月）運用資産残高合計値÷3カ月

各種マーケット指標（ご参考）

	2026年3月 期末	2026年6月 期末	変動率
日経平均株価	51,063	70,062	+37.2%
東証株価指数	3,497	3,994	+14.2%
韓国総合株価指数	5,052	8,476	+67.8%
KOSDAQ指数	1,052	916	△12.9%
香港ハンセン指数	24,788	22,881	△7.7%

残高報酬、成功報酬が前年同期比で増加したことにより、営業利益は80.8%増加。
親会社株主に帰属する純利益は77.6%増加。

(百万円)	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期実績	前年同期比	
営業収益	3,981	5,606	+1,624 (+40.8%)	残高報酬（支払手数料控除前）が前年同期比で9億72百万円増加し、47億77百万円。 成功報酬が前年同期比で6億56百万円増加し、8億03百万円。
営業費用および一般管理費	2,458	2,851	+393 (+16.0%)	主に支払手数料と人件費による増加。 （詳細はP28参照）
営業利益	1,523	2,754	+1,231 (+80.8%)	
経常利益	1,564	2,697	+1,132 (+72.4%)	主に残高報酬と成功報酬による増加。
親会社株主に帰属する 純利益	1,633	2,900	+1,267 (+77.6%)	
ROE	19.7%	29.1%	+9.4pt	投資有価証券売却益15億28百万円の計上により、親会社株主に帰属する純利益は大幅に増加。ROEは29.1%

2027年3月期第1四半期 連結貸借対照表



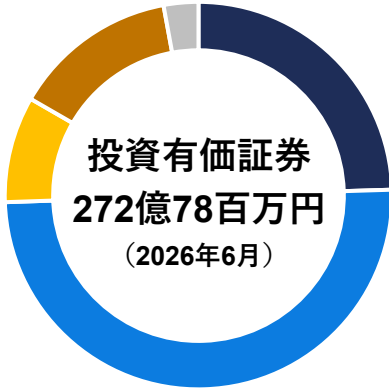
当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金が経常的経費の2年程度となるように効率的に管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、成長投資を実行する。

(百万円)	2026年3月末	2027年6月末	前期末比
流動資産	30,389	28,526	△1,862
現預金	19,527	18,847	△679
固定資産	27,211	30,304	+ 3,093
投資有価証券	24,191	27,278	+3,086
資産合計	57,600	58,831	+1,230
流動負債	13,789	12,508	△1,280
固定負債	4,607	5,677	+1,070
純資産	39,204	40,644	+1,440
負債・純資産合計	57,600	58,831	+1,230
自己資本比率	68.1%	69.1%	+1.0pt

主に配当金、業績賞与、法人税の支払いによる減少

主に時価による増加

昨今の金利上昇に伴い、返済期限が到来する長期借入金を2026年9月末に20億円返済予定。



含み益^(注)
92億99百万円
(2026年6月)

▲
62億30百万円
(2026年3月)

■ 日本株式 ■ OneAsia ■ 実物資産 ■ プライベート・エクイティ ■ その他

(注) 市場性がある投資有価証券の簿価と時価総額の差額を計上。

03.

注力分野の概況

株式市場の好調な影響を受け、AUMは14.6%増加。

長期厳選投資戦略、中小型投資戦略がAUMの増加を牽引。ロングショート投資戦略は主に好調なパフォーマンスによりAUMが増加。

(億円)	AUM		
	2026年3月末	2026年6月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,161	1,349	+ 187 (+ 16.2%)
長期厳選投資戦略	8,899	10,246	+ 1,346 (+ 15.1%)
中小型投資戦略	4,378	4,964	+ 586 (+ 13.4%)
マーケット・ニュートラル 投資戦略	68	62	△6 (△9.0%)
価値創造投資戦略	683	784	100 (+ 14.8%)
合計	15,190	17,406	+ 2,215 (+ 14.6%)
日経平均株価	51,063	70,062	+ 37.2%
TOPIX	3,497.86	3,994.76	+ 14.2%

● AUMの概要

<1Q>

・投資戦略の特性上、AI・半導体関連と素材関連の上昇を中心とした日経平均株価好調の影響は一部にとどまったものの、ロングショート投資戦略や長期厳選投資戦略、中小型投資戦略は運用によりAUMが増加。

・新規組成ファンド 2本組成
・スパークス・新・国際優良日本株ファンド
(愛称：厳選投資) が純資産総額3,000億円到達

● 成功報酬

・2027年3月期 (1Q)
8億03百万円 (前年同期比+448.5%)

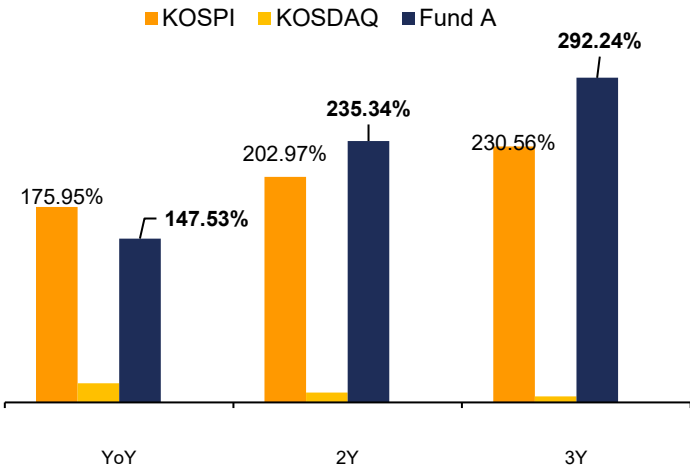
韓国株式は高いパフォーマンスを継続。OneAsiaのAUMは前期比で46.4%増加。
韓国株式への海外機関投資家の関心は引き続き高く、マーケティングを継続。一部、米国機関投資家から引き合いあり。

	AUM		
	2026年3月末	2026年6月末	前期比
(億円)			
韓国	2,178	3,295	+ 1,117 (+ 51.3%)
アジア地域	217	210	△6 (△3.1%)
合計	2,395	3,506	+ 1,110 (+ 46.4%)
韓国総合株価指数	5,052	8,476	+ 67.8%
KOSDAQ指数	1,052	916	△12.9%
香港ハンセン指数	24,788	22,881	△7.7%

AUMの概要

< 1Q >
・ 好調なパフォーマンスを継続

韓国籍ファンドパフォーマンス※（2026年6月末時点）



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドは顧客との契約の関係上開示不可能

成功報酬

・ なし

日本全国348箇所※1で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。
新たな投資分野である蓄電所事業は順次拡大。

※1 2026年6月末現在

(億円)	AUM		
	2026年3月末	2026年6月末	前期比
再生可能エネルギー	3,261	3,261	- (-)
合計	3,261	3,261	- (-)

AUMの概要

< 1Q >

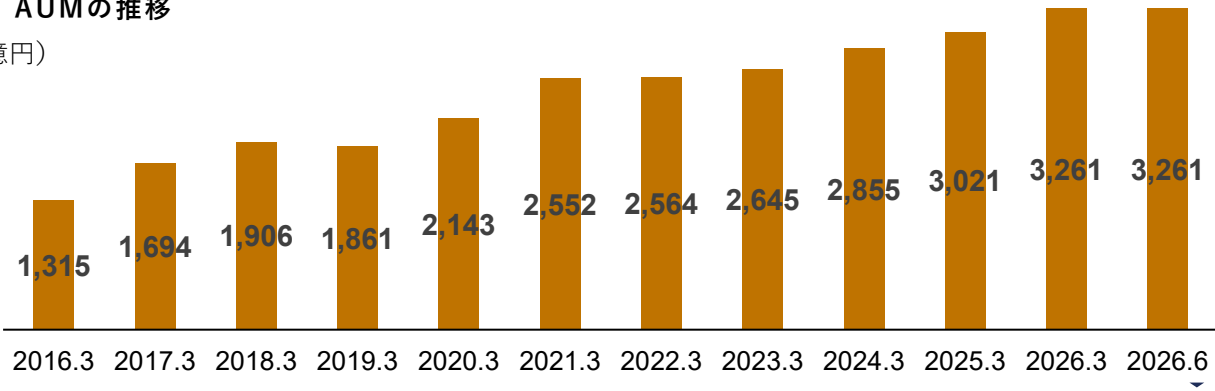
・ なし

成功報酬

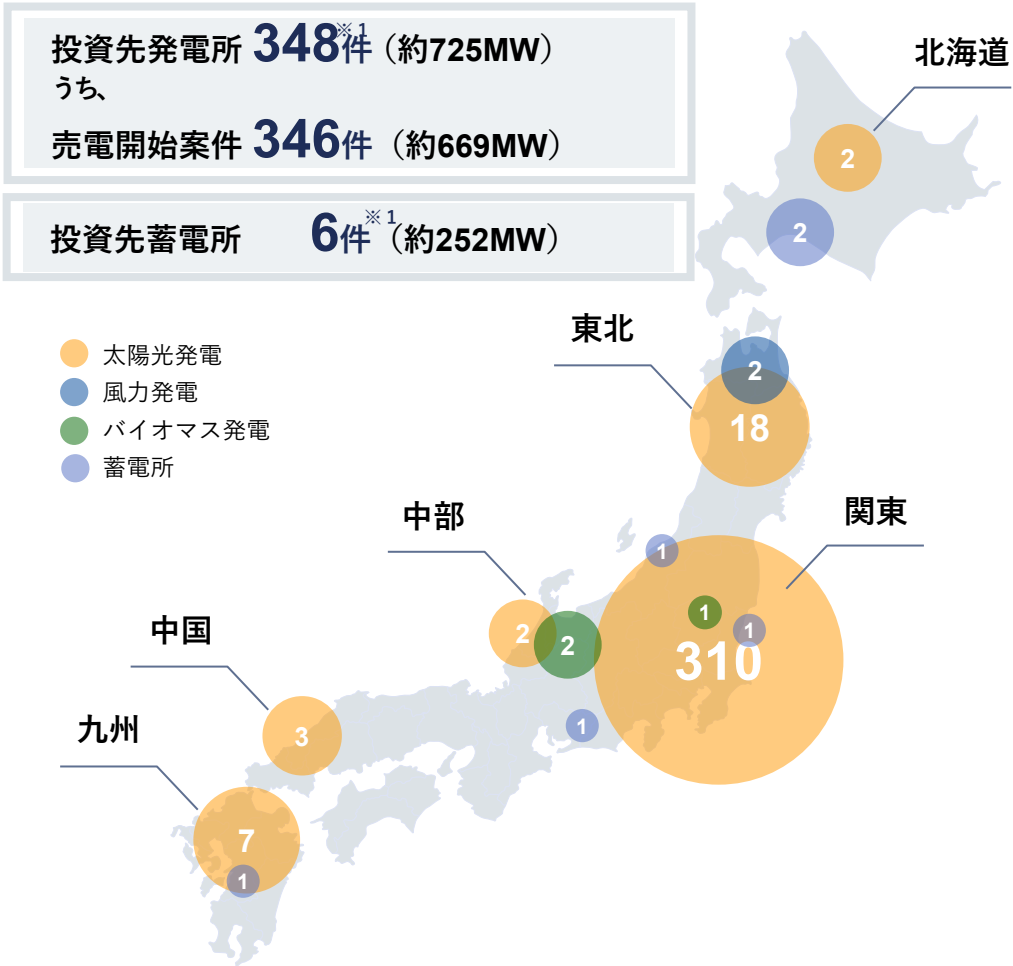
・ なし

実物資産 AUMの推移

(単位：億円)



再生可能エネルギー発電・蓄電施設



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2026年6月末現在

新潟県新潟市における蓄電所事業※2への参画

新潟県新潟市において蓄電所事業に参画。本件は SMFLみらいパートナーズ(株)との協業による初の蓄電所事業であります。本件は当社にとって東北エリアにおける初の蓄電所事業となり、今後の事業拡大を見据えた新たな取り組みとして位置づけています。

<新潟蓄電所イメージ>



名称	SGET新潟蓄電所
定格出力	約22.7MW
定格容量	約70.2MW h
商用運転開始	2028年5月（予定）
出資者	SMFLみらいパートナーズ株式会社 スパークス・グループ株式会社

※2 2026年5月27日のニュースリリースとなったものの、2026年3月に契約されており、2026年3月末からAUMに計上しております。

プライベート・エクイティの概況 (1)



2026年4月に未来創生4号ファンドと日本モノづくり未来2号ファンドを組成。
新規組成2ファンドともに資金調達を継続し、AUM増加に注力。

(億円)	AUM		
	2026年3月末	2026年6月末	前期比
未来創生ファンド (1号～3号) <VC>	986	962	△24 (△2.5%)
宇宙フロンティアファンド (1号、2号) <VC>	175	162	△12 (△7.4%)
日本モノづくり未来ファンド (1号、2号) <BO>	122	529	407 (+332.8%)
その他 (2ファンド) <VC>	295	294	△1 (△0.4%)
合計	1,580	1,949	+368 (+23.3%)

※ VC=ベンチャーキャピタルファンド BO=バイアウトファンド

● AUMの概要

<1Q>

(新規投資実行)

- ・未来創生2号ファンド 1件
- ・未来創生3号ファンド 6件
- ・宇宙フロンティア2号ファンド 7件

(IPO)

- ・未来創生1号ファンド 2件
GO(株)、グロース市場に新規上場
(株)ティアフォー、グロース市場への新規上場承認

(組成)

- ・日本モノづくり未来2号ファンド組成 (2026年4月)
- ・未来創生4号ファンド組成 (2026年4月)

● 成功報酬

- ・なし

IPO

未来創生1号ファンド

東証
グロース市場
上場



移動で人を幸せに。

社名： GO株式会社

<事業内容>

タクシー事業者等に向けた配車システム
提供などモビリティ関連事業

東証
グロース市場
上場
(7月22日)

TIER IV

社名： 株式会社ティアフォー

<事業内容>

自動運転システムおよび
プラットフォーム開発

初回投資	2017年5月
上場時期	2026年6月

初回投資	2018年5月
上場時期	2026年7月

「未来・宇宙サミット2026」開催

「未来創生ファンド」と「宇宙フロンティアファンド」が共同で
「SPARX未来・宇宙サミット」を2026年5月27日に開催。



300名超
集結

本サミットは、LPおよび投資先企業を中心とした関係者約300名が一堂に会し、次世代産業の創出およびエコシステム形成を目的に実施。

(実施内容)

- ・宇宙・AI・先端技術領域等の投資先企業によるピッチ
- ・投資家とのディスカッション
- ・事業協創を目的とした対話プログラムなど

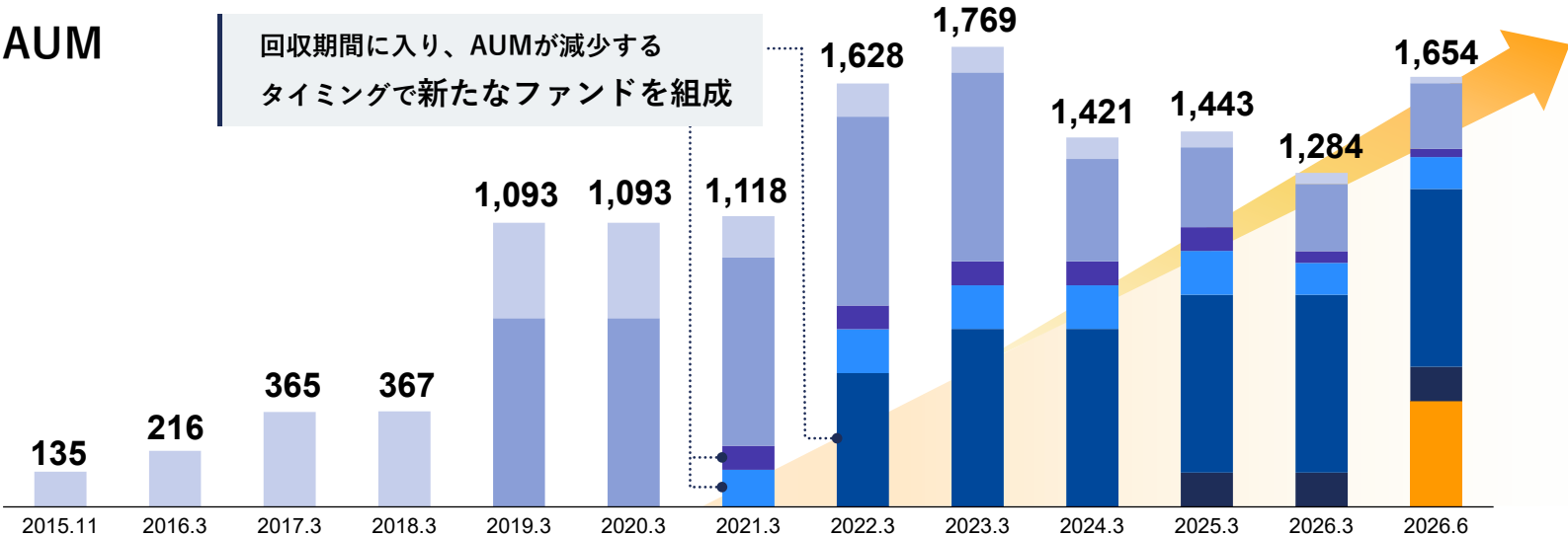
投資にとどまらない連携・協業の機会創出につながる場となりました。



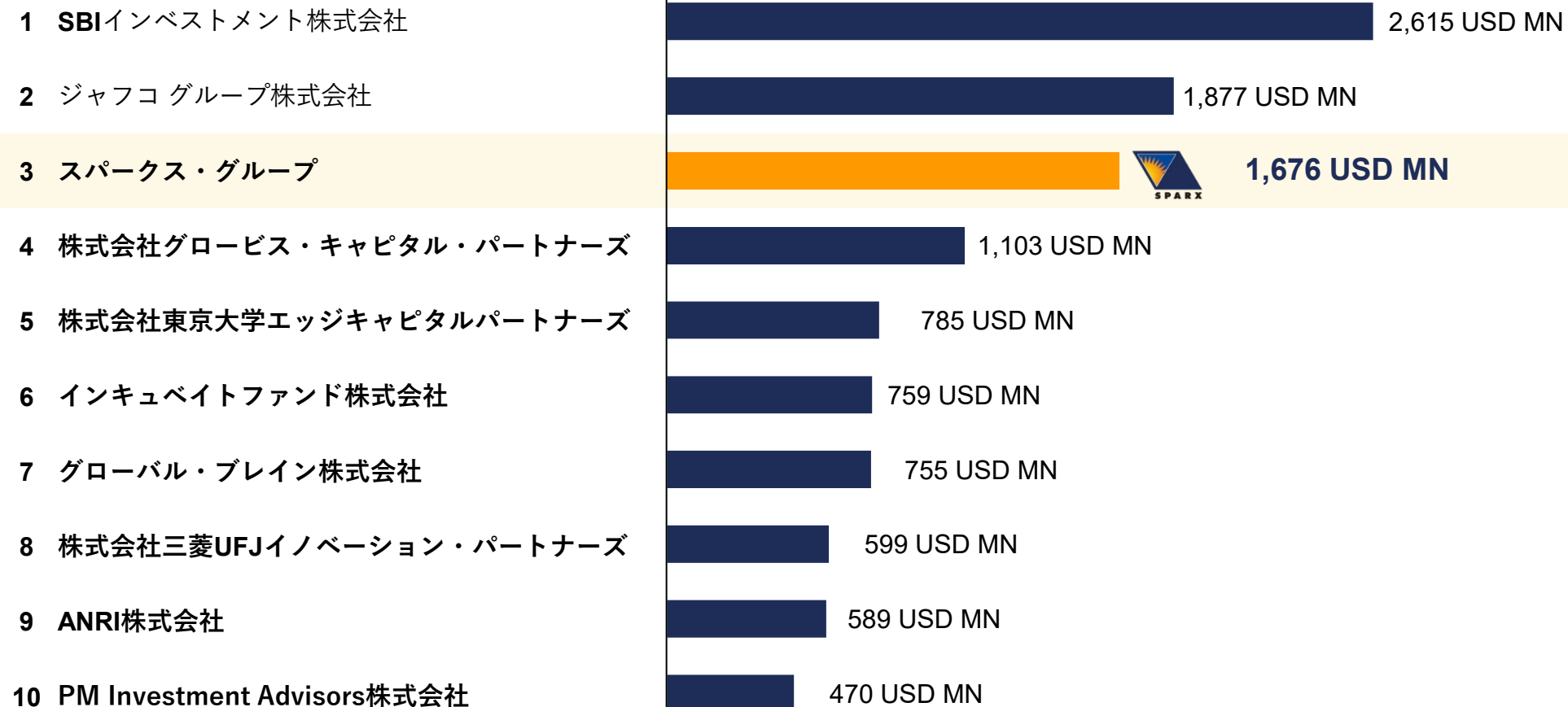
プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させる。

ファンド名	出資約束金額	契約満了予定	投資・回収期間	
未来創生1号	367億円	2026年11月	投資期間 (2015.11～)	回収期間
未来創生2号	726億円	2028年7月	投資期間 (2018.7～)	回収期間
宇宙フロンティア	92億円	2030年5月	投資期間 (2020.05～)	回収期間
日本モノづくり未来1号ファンド	168億円	2030年12月	投資期間 (2020.12～)	回収期間
未来創生3号	685億円	2031年10月	投資期間 (2021.10～)	
宇宙フロンティア2号	131億円	2034年3月	投資期間 (2024.3～)	
日本モノづくり未来2号ファンド	407億円	2036年4月	投資期間 (2026.4～)	

プライベート・エクイティファンドのAUM
(単位：億円)



■ 国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2026年4月23日時点)

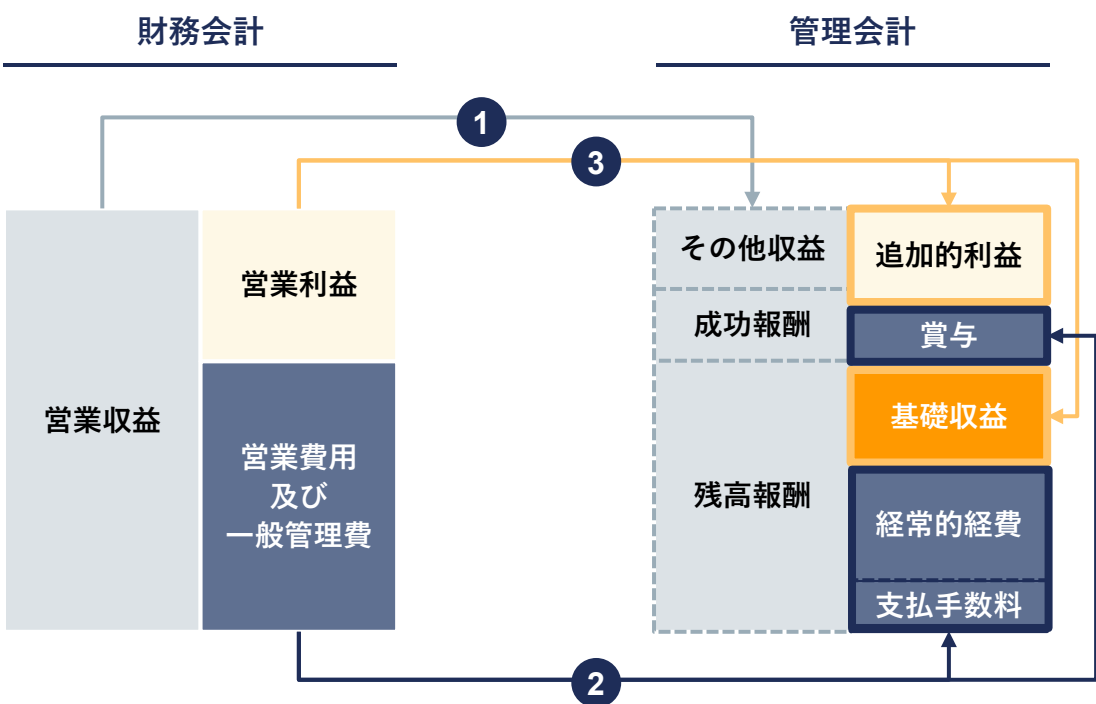
※ 日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額
※ 2026年4月3日にリリースした日本モノづくり未来2号ファンド
の資金調達額は上記資金調達額にまだ含まれていません。

04.

Appendix

当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。
連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用しています。

資料閲覧時の留意点



- ① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、其他収益に区分し記載
- ② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- ③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

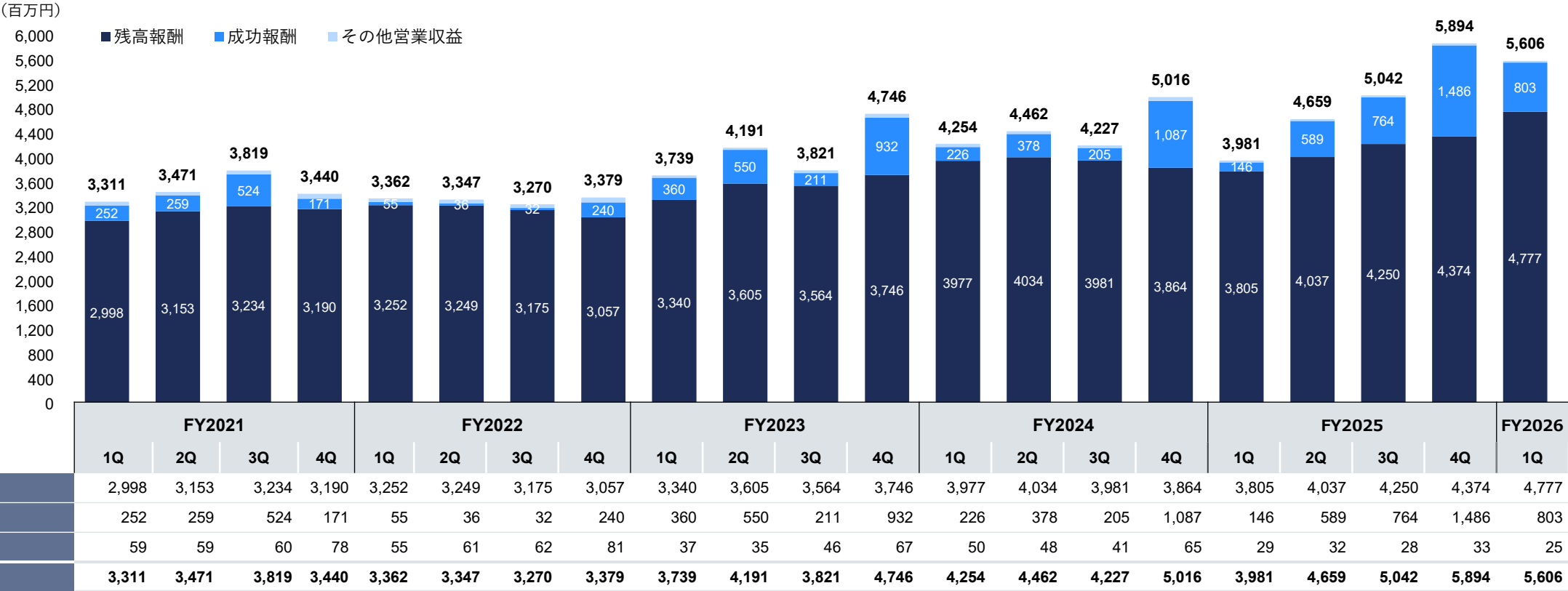
$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{成功報酬料率} \times \text{成功報酬付帯料率}$$

		2026年3月期		2027年3月期	
		第1Q	通期	第1Q	前年同期比
AUM（平均残高）	（億円）	19,278	21,364	25,495	+32.2%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.66%	0.64%	0.64%	△0.02
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	3,116	13,444	3,931	+26.2%
△経常的経費	（百万円）	1,545	6,245	1,619	+4.8%
基礎収益	（百万円）	1,571	7,199	2,312	+47.2%
成功報酬	（百万円）	146	2,986	803	+448.5%
対AUM付帯比率	（%）	32.7%	31.3%	29.6%	△3.1
その他収益	（百万円）	29	124	25	△15.3%
△賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	223	1,279	385	+72.8%
営業利益	（百万円）	1,523	9,025	2,754	+80.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,633	6,384	2,900	+77.6%
ROE	（%）	19.7%	17.6%	29.1%	+9.4

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。
(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。
(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

営業収益の四半期推移



(ご参考)

平均AUM (億円) (3ヶ月平均)	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056	19,278	20,632	20,676	23,427	25,495
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%	0.67%	0.66%	0.65%	0.65%	0.62%	0.64%
成功報酬付帯比率	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%	35.1%	32.7%	32.1%	30.4%	31.3%	29.6%
日経平均株価 (決算日)	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894	35,617	40,487	44,932	50,339	51,063	70,062

■ 主に支払手数料と人件費の増加

(百万円)	2026年3月期		2027年3月期	
	第1Q	通期	第1Q	前年同期比
支払手数料	690	3,028	847	+22.8%
人件費	853	3,813	1,064	+24.8%
旅費交通費	98	311	87	△10.6%
不動産賃借料	86	347	90	+4.8%
事務・業務委託費	277	1,151	280	+1.0%
減価償却費	81	331	78	△4.1%
広告宣伝費	46	177	29	△36.5%
調査費	117	462	107	△8.9%
その他	207	928	266	+28.2%
営業費用・一般管理費計	2,458	10,552	2,851	+16.0%
うち経常的経費	1,545	6,245	1,619	+4.8%

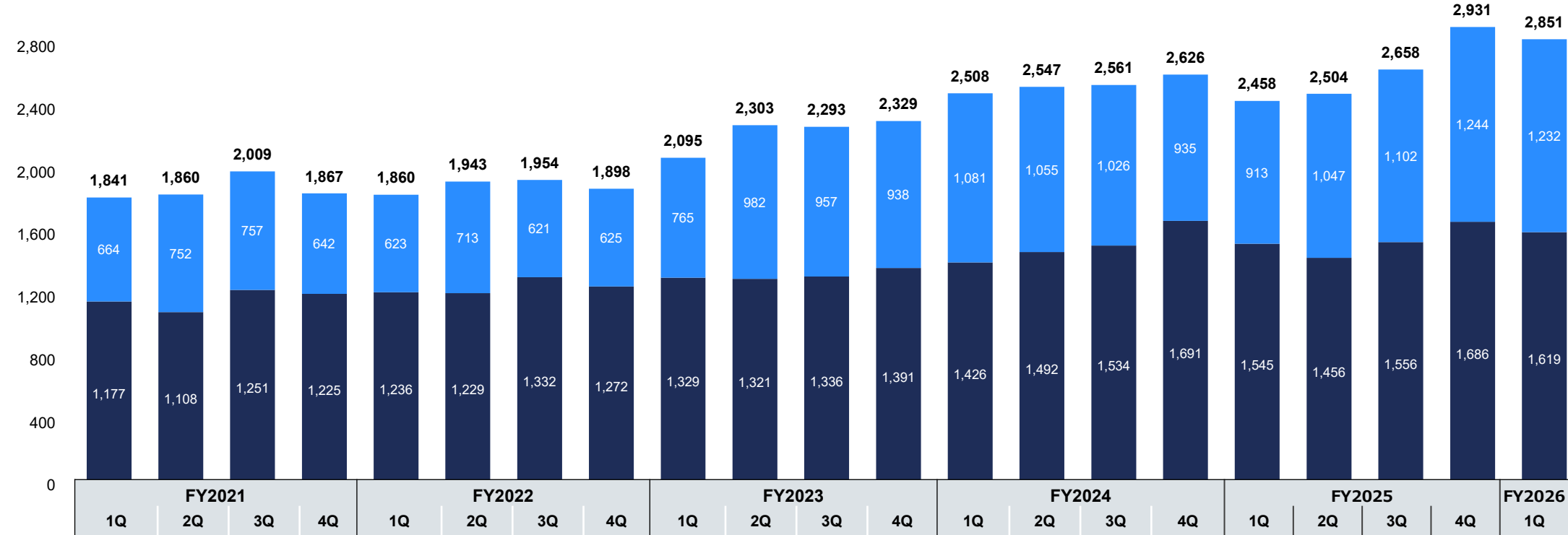
(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移

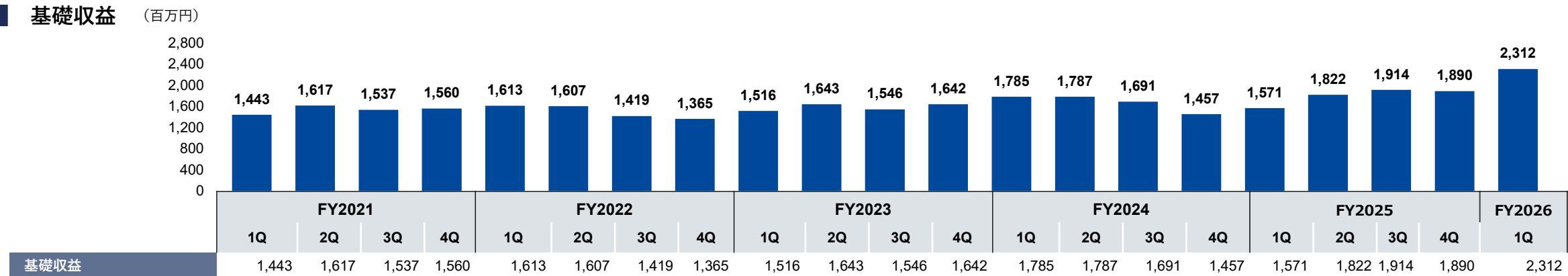
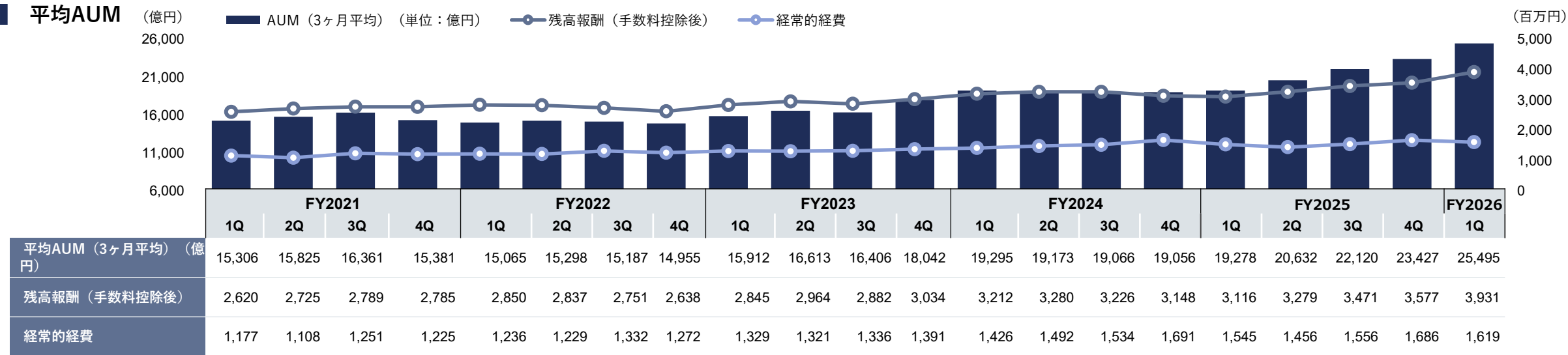


(百万円)

■ 経常的経費 ■ 支払手数料・賞与等



経常的経費	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534	1,691	1,545	1,456	1,556	1,686	1,619
支払手数料・賞与等	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938	1,081	1,055	1,026	935	913	1,047	1,102	1,244	1,232
営業費用・一般管理費計	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329	2,508	2,547	2,561	2,626	2,458	2,504	2,658	2,931	2,851



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的に行われ、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



(ご参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定。2026年6月末のFTSEのESGスコアが4.1から4.2に上昇。ガバナンスは最高得点である5を継続。

3つのESG指標

	FTSE JPX Blossom Japan Index	FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
提供元	FTSE Russell		S&P社 および 日本取引所グループ
概要	独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定		環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定
銘柄数	478 銘柄 (2026年6月30日時点)		約 1,700 銘柄

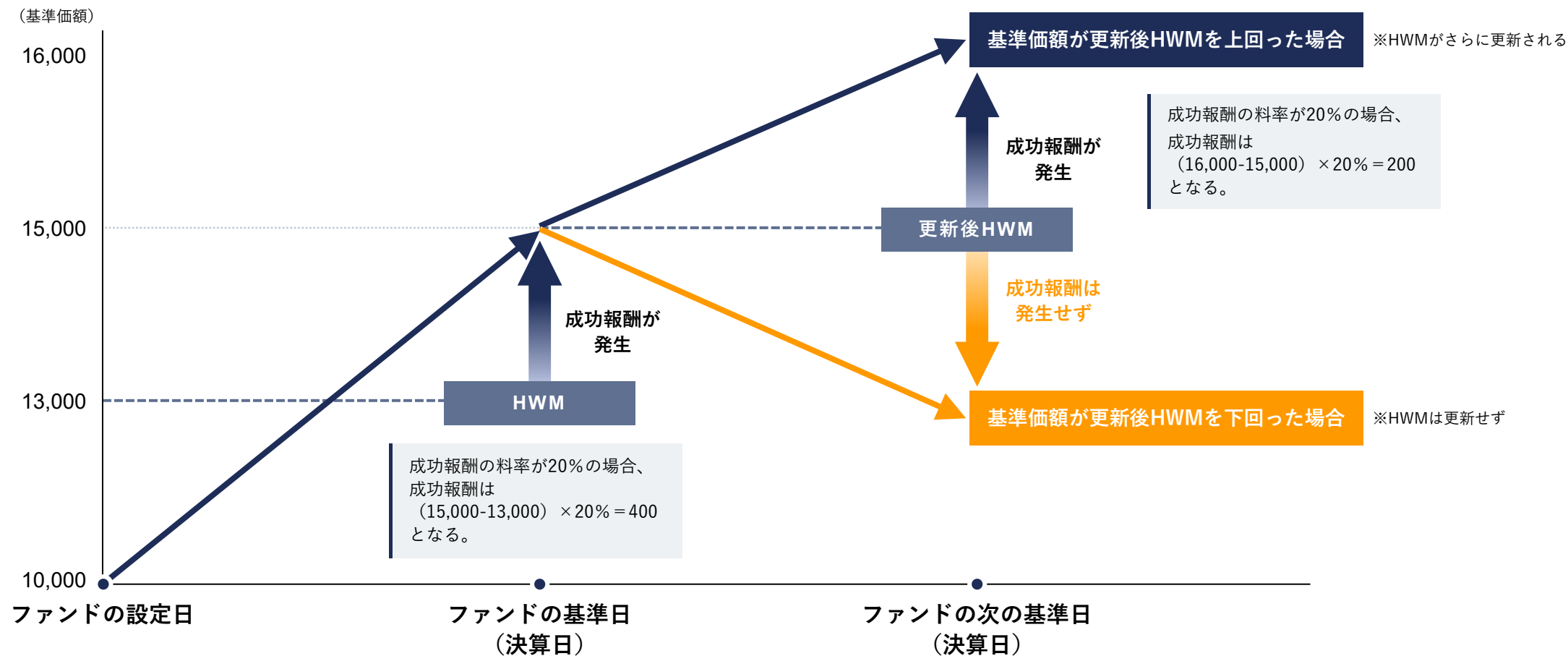
<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

FTSE ESGスコア				(2024)	(2025)	(2026)	
ESG スコア	3.4 (2024)	▶ 4.1 (2025)	▶ 4.2 (2026)	環境	3.0	▶ 3.0	▶ 3.0
				社会	3.2	▶ 4.2	▶ 4.6
				ガバナンス	4.0	▶ 5.0	▶ 5.0

成功報酬の仕組み（株式運用ファンド関連）



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%（税別）として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
(注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

成功報酬の仕組み（実物資産（再生可能エネルギー）ファンド関連）

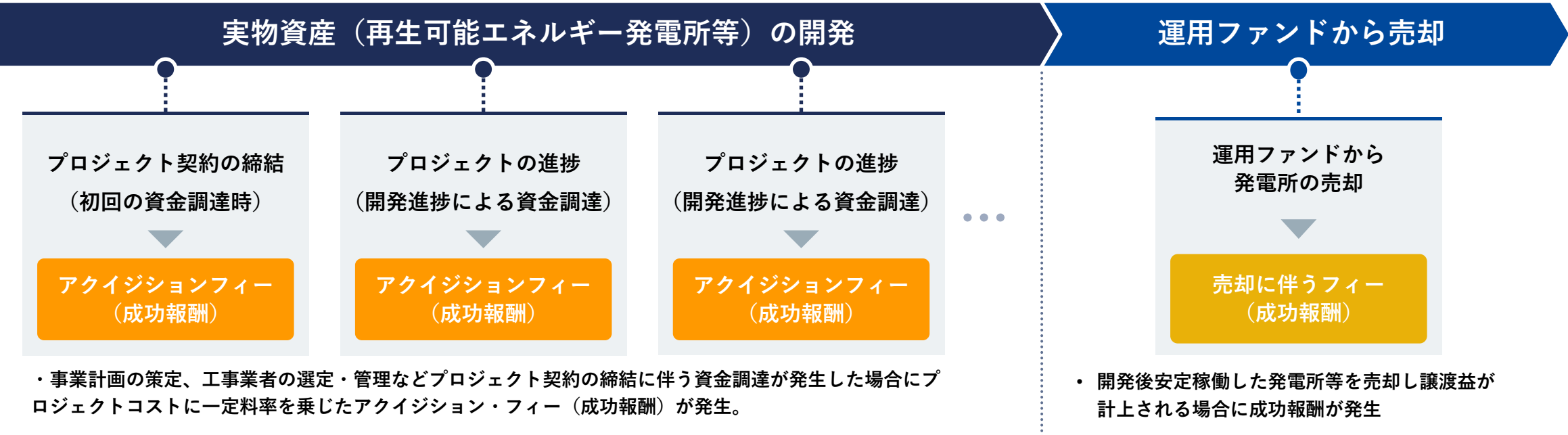


成功報酬は主に2種類で構成。

再生可能エネルギー発電所の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドをそれぞれ運用している。成功報酬は完成まで不確定要素がある発電所開発プロセスにおいて、その進捗ごとに、プロセスが成就した場合にアキュジションフィー（成功報酬）が発生。また、グリーン・ファンドが投資対象である発電所等の売却に成功し、譲渡益を計上する場合に発生。

再生可能エネルギー発電所等

グリーン又はブラウン・ファンド



（注1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

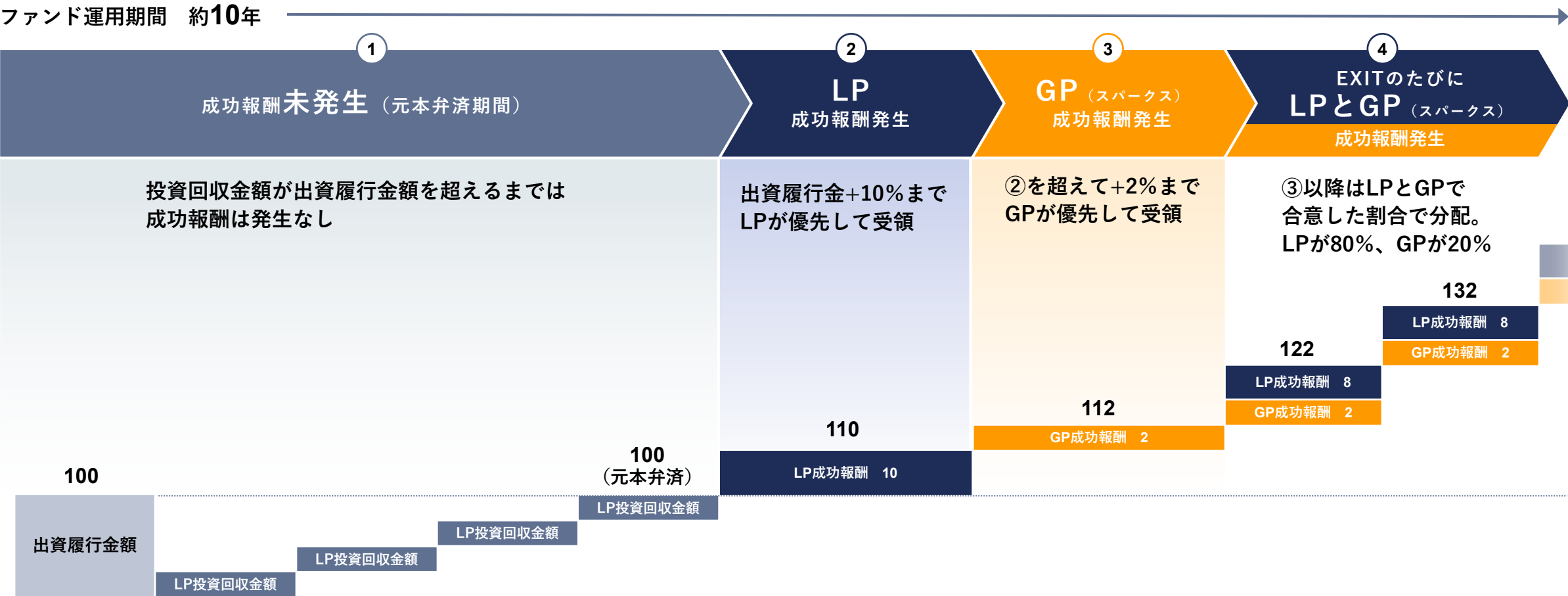
成功報酬の仕組み（ベンチャーキャピタルファンド関連イメージ）



投資回収金額が出資履行金額の100%を超え、LP投資家への優先配当実施後にGP（スパークス）へ成功報酬が発生。

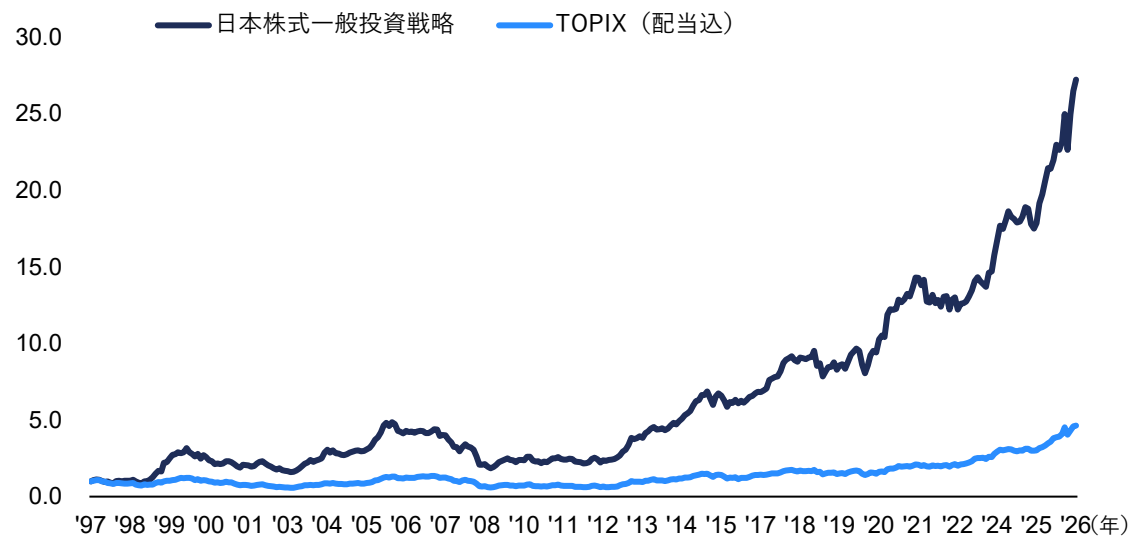
成功報酬発生イメージの例

契約条件 ①出資履行金額：100 ②LP優先：10% ③GP（スパークス）優先：2% ④LP80%とGP20%の割合で分配



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。
(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に仮定の料率で計算しています。

日本株式一般投資戦略



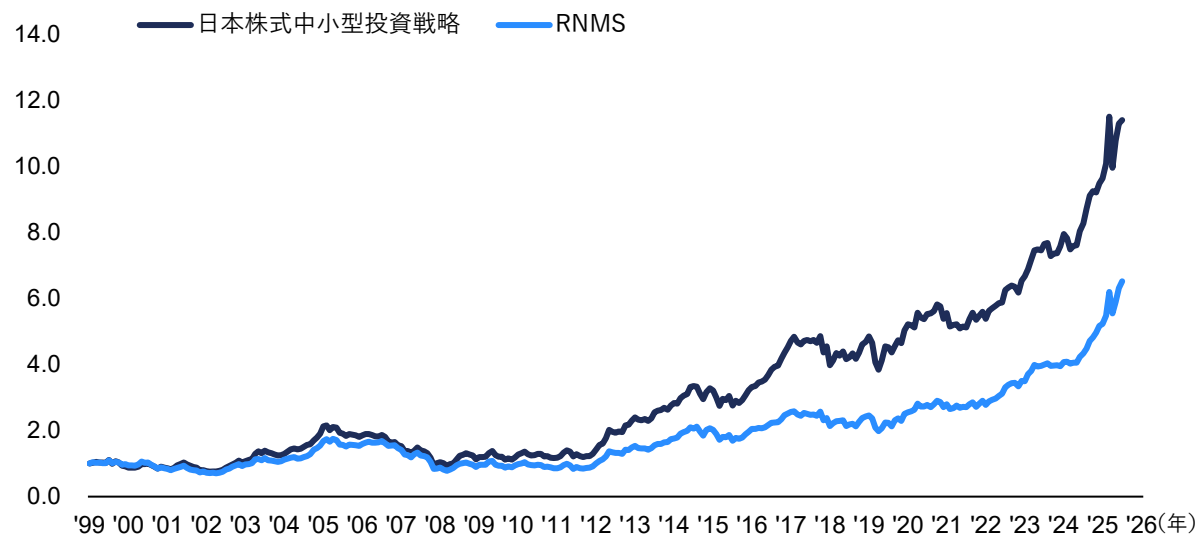
年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	12.00%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	5.40%	計測期間	1997年5月～2026年6月
超過リターン	6.60%	コンポジット・リターンの ボラティリティ（年率）	19.28%

※報酬控除前の数値となっております。
※通貨は日本円となります。
出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2026年6月末時点）
※本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、独立した検証者による検証を受けています。

日本株式中小型投資戦略

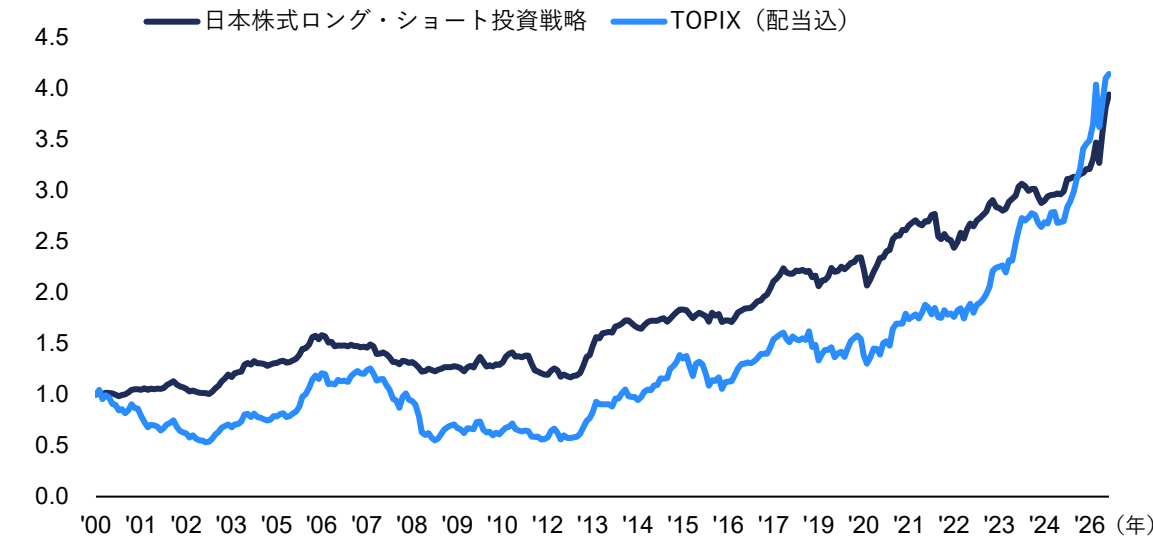


年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	9.62%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	7.33%	計測期間	2001年1月～2026年6月
超過リターン	2.29%	コンポジット・リターンの ボラティリティ（年率）	17.10%

※報酬控除前の数値となっております。
※通貨は日本円となります。

日本株式ロング・ショート投資戦略



年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	5.40%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	5.60%	計測期間	2000年6月～2026年6月
超過リターン	-0.20%	コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	7.75%

※報酬控除前の数値となっております。

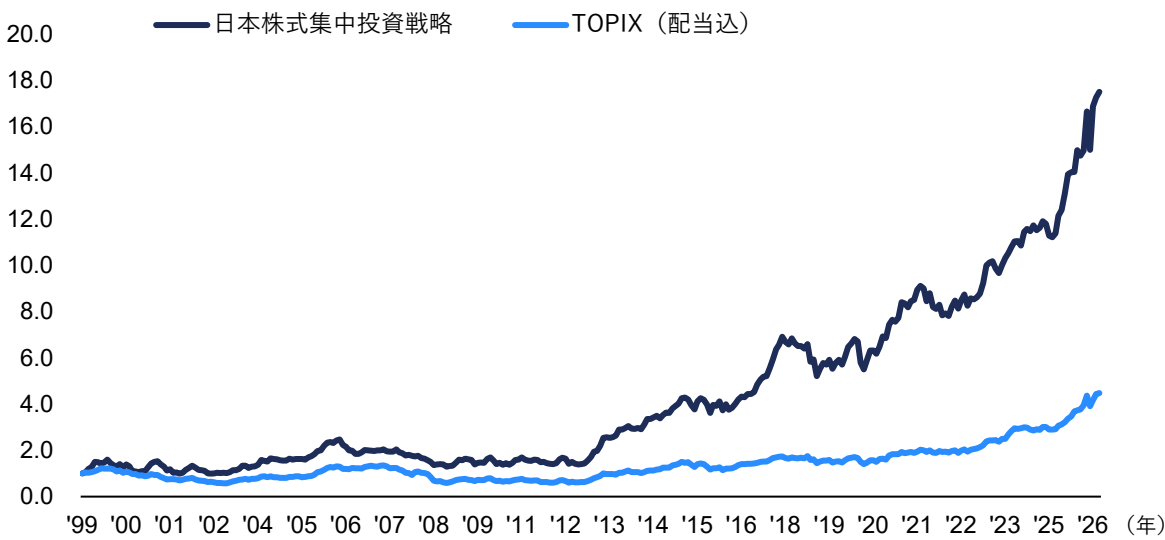
※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2026年6月末時点）

※本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、独立した検証者による検証を受けています。

日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	11.19%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	5.71%	計測期間	1999年7月～2026年6月
超過リターン	5.48%	コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	18.98%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

公式X（旧Twitter）

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものです）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2023年12月31日までの期間について 独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc.（SIR）は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International（Hong Kong）Ltd.（SIHK）は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd.（SOL）はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。
問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部 （TEL 03-6711-9200）
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。
- GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

〔 委託会社 〕

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)